

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001
 住 所 東京都港区芝五丁目7番1号
 氏 名 日本電気株式会社
 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本電気株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	無線通信機械器具製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	33,874	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	生産本部 工務統括センター 玉川工務
		所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753
		電話番号	044-435-1045
		FAX番号	044-435-1783
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	<p>当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。</p> <p>http://jpn.nec.com/eco/ja/index.html?</p>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

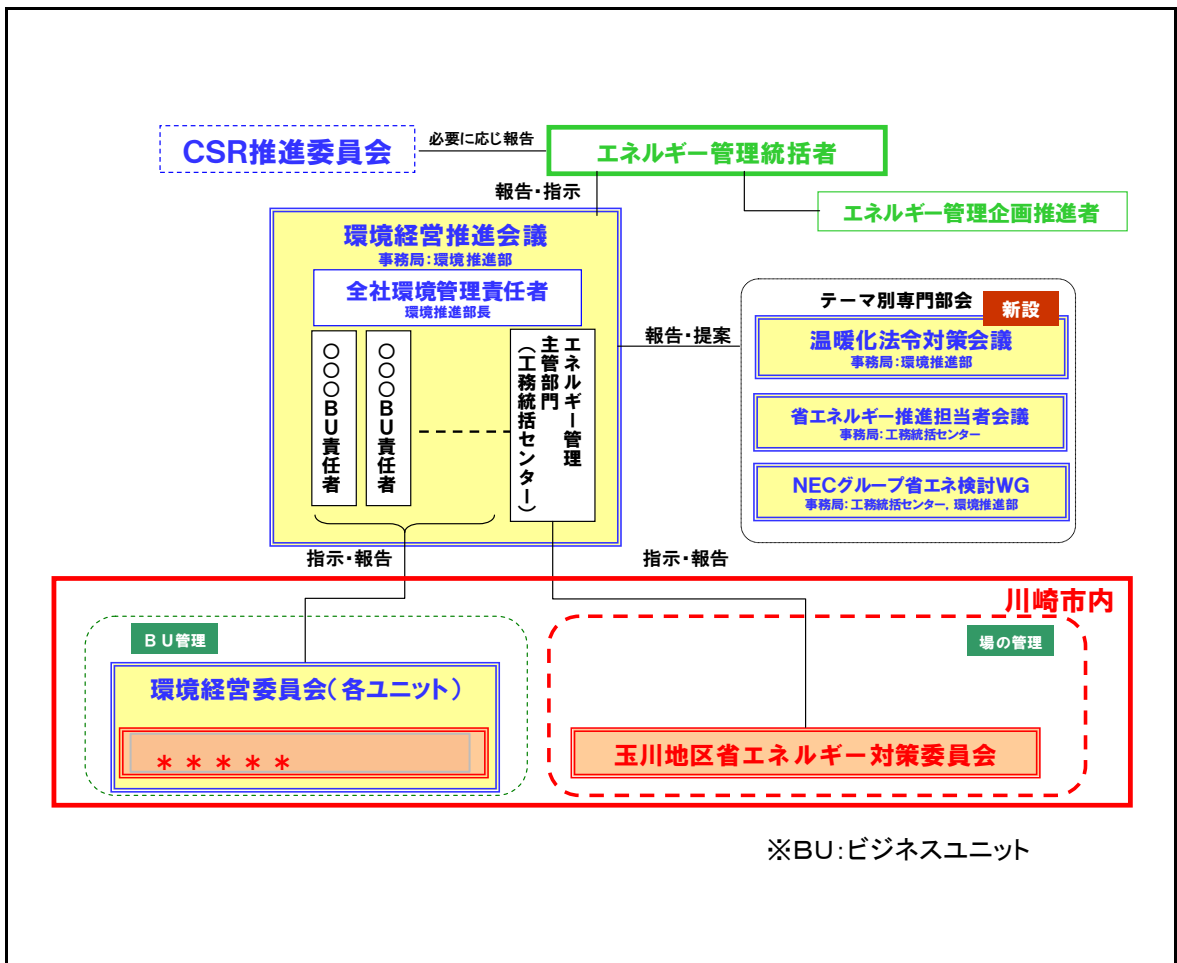
■事業者の全体方針

1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を削減する。
2. 製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO2排出量を抑制する。
3. ITソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO2排出量を削減する。

■市内事業所の方針

1. 生産・オフィス活動などの事業活動において排出するCO2を温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項及びその他の対策にて削減する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成25年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 63,398 (調) 63,295 t-CO ₂	目標排出量	(実) 63,456 t-CO ₂
削減率	(実) -0.1 %	削減量	(実) -58 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	有効床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.2655	目標年度の値	0.2658
削減率	-0.1 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	実際に使用する面積を原単位とする		

ウ 目標設定に関する考え方

大規模事業場の2か所で、年ごとに前年度排出量の1%を削減していくことで目標設定している。
 玉川事業場では3年間で1,547 t-CO₂の低減が見込まれるが、*****では事業が拡大しサーバーを年々増設するため1,608 t-CO₂増加となる見通しである。
 市内で総合すると、目標排出量は58 t-CO₂の増加となり増加率は0.1%となる。
 原単位の算定根拠は以下の通り
 基準年度原単位 63,398 t-CO₂ ÷ 238,744 m² = 0.2655 t-CO₂/m²
 目標年度原単位 63,456 t-CO₂ ÷ 238,744 m² = 0.2658 t-CO₂/m²

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

① ITソリューションでCO₂削減に貢献する。
 平成29年度において、1,500万トンのCO₂削減効果を目標とする。
 ②製品のエネルギー効率の改善を行う。
 平成29年度 80%削減（05製品比） 平成42年度 90%削減（05製品比）（全製品の加重平均）

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>■組織体制 全社を統括する環境経営推進会議の下にBU毎の環境経営委員会を設け、又、事業場ごとに地区省エネルギー委員会で事業部と協働した省エネ活動ができるように体制を構築している。</p> <p>■設備の管理 設備ごとに省エネ法による管理標準を作成し、省エネ法・節電方針等の改訂に合わせ、見直しを実施。</p> <p>■設備の更新及び運用改善</p> <p>◆更新 設備更新合わせて省エネルギーの検討を実施</p> <p>9号館スマートビル化事業に伴う高効率機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターボ冷凍機更新 (平成25年度) ・外気冷房の導入 (平成25年度) ・スマート分電盤の導入 (平成25年度) ・高効率照明器具の導入 (平成25～26年度) ・BEMS・エネルギーシステム導入 (平成25年度) ・蓄電池の導入 (平成25年度) ・窓ガラス断熱性能向上対策 (平成26年度) ・省エネエレベータの導入 (平成26年度) ・高効率受電設備更新 (平成26年度) ・風力・太陽光発電・マイクロ水力発電導入 (平成26年度) <p>◆運用改善 省エネパトロールを行い、施策の発掘を実施</p> <p>■従業員の啓発 毎年省エネ講演会・省エネ施設見学会を開催し、従業員の省エネ意識向上に努めている。</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

設備の更新に合わせて利用エネルギーを検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
地熱	地中熱利用 水冷チラー 38kW	平成26年度	
太陽光発電	9号館 太陽光発電 80kW	平成26年度	
風力発電	9号館 風力発電 5kW	平成25年度	
外気冷房	9号館 外気有効利用 125kW/台	平成25年度	
フリークーリング	玉川ソリューションセンター 冷房能力1,116kW	平成22年度	
外気冷房	玉川ソリューションセンター 空調機冷房能力39.3kW~121kW	平成22年度	

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

平成20年度 インバータターボ冷凍機を2台導入
 平成21年度 全館空調機のモーターインバータ化改造工事、乾燥空気露点制御による省エネ・ベース電力低減活動の推進を実施し、昼夜連続稼働のサーバー・マシン等を統合・停止を実施。
 ・CGS発電機の休日停止
 ・トランス負荷統合を実施。
 ・空調機の低温低風量運用による省エネを実施。
 平成22年 玉川ソリューションセンターの建設に伴う高効率機器
 ・高効率冷凍機の導入、ポンプにINVの導入、フリークーリング、外気冷房
 ・高効率照明の導入
 ・PCの自動省エネソフトの導入(事務機器の低電力モードの促進)
 ・雨水利用設備、屋上緑化
 ◆既存エリアにおける設備更新
 ・外灯の高効率ランプの導入、LED照明の導入
 ◆運用改善
 エネルギー負荷の低減及び効率化を推進し、排出量の抑制を図る。
 ・空調機運転時間・温度・範囲の最小化(区画の使用状況に応じた運用、クリーンルームの空調機の運転停止)
 ・ブラインド等を使用して断熱性を高める。
 ・照明の点灯エリアの最小化を進める。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

廃棄物総発生量の1% (基準年度1093t) /年を削減し、焼却場から発生するCO₂を削減する。※目標低減削減 (平成27年度) 88.6t (32t/年 × 2.77t-CO₂/t (廃プラ燃焼換算))

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- エコシンボル制度の認定制度
- 機器の外部筐体用プラスチックへのエコプラスチック使用拡大
- エネパルPC開発 (PCの自動省エネソフト)
- グリーン調達の実施。
- 資源再利用化の促進。
- 紙購入量 (コピー、EDP用紙) の削減。
- 回収した使用済み製品の資源再利用化率

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	63,398	t-CO ₂
(調)	63,295	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
玉川事業場	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	3013	無線通信機械器具製造業	53,729 t-CO ₂
*****	*****	3921	情報処理サービス業	9,555 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--